

国際仏教学大学院大学

平成29年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 本学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 授業環境の維持・改善
 - (2) 国際交流の推進
 - (3) 研究紀要の刊行
 - (4) FD 推進
- 2 学生募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4 研究支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 施設・設備等の維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 6 管理・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 8 附置研究所、附属図書館の事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5 主な財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・・・・・ 16

法人の概要

平成29年5月1日

1 設置学校の概要

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	3名	4名	3名	2名	5名
					合計
					17名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	5	5
	専任職員数	1	15	16

(単位:m²)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2 建学の理念

仏教を人類共通の文化遺産として捉え、仏教及びそれに関連する文化についての学術的理論及び応用を研究教授してその深奥を究め、人類文化の進展に寄与することを理念とし、人種・国籍・宗教を問わず、自由闊達な教育環境により、国際的に通用する人材を育成し、これからの時代の仏教学教育・研究の学府としての役割を果たすことを目的とする。

西洋に発達した言語学、文献学に基礎を置く厳密科学の伝統と、漢訳仏典を中心として発達したわが国の東アジア仏教研究の伝統とを統合し、国際的視野に立って仏教学の研究と教育に邁進する。

国際化時代の状況に対応して、世界の学界に通用する仏教学の専門家を育成するとともに、世界の民族や宗教について研究を深め、キリスト教やイスラム教・ヒンドゥー教等について、世界的視野から研究し、民族や宗教の問題について、国際会議等で活躍できる人材の育成につとめる。

さらに人類が直面している困難な課題である生命倫理の問題や、地球の環境問題等を研究し、脳死の問題や、安楽死・尊厳死等の問題をとおして、生命の尊厳への理解を深め、或いはまた仏教的視野から地球の環境問題を研究して、人間と自然とのバランスのとれた「共存」を探究するなど、「現代と仏教」の問題に取り組み、豊かな人格の養成を期する。

3 沿革

平成 7 年 1 2 月 2 2 日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8 年 4 月 1 日	開学
平成 8 年 4 月 8 日	第 1 期生入学式举行
平成 1 3 年 3 月 2 8 日	平成 12 年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成 2 2 年 4 月 1 日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は 5 年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。

本学は、研究科、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所（平成 2 2 年 6 月設置）、附属図書館から構成され、それらは教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に 60 冊以上の研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等 145, 393 冊、視聴覚資料 1, 543 点を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに本年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

サンスクリット語、チベット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語、チベット語として平成24年度より「サンスクリット語」、本年度（平成29年度）より「古典チベット語」の授業を設けた。

事業の概要（平成29年度）

1 教育研究活動

(1) 授業環境の維持

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

(2) 国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

氏名：Prof. Dr. Robert Sharf (University of California, Berkeley)

授業期間：平成29年5月16日（火）～同年7月11日（火）

客員研究員

氏名：王 招國 博士（上海師範大學哲學學院敦煌學研究所准教授）

滞在期間：平成29年6月10日（土）～9月7日（木）

- ・『思溪藏』の共同製作

中国国家図書館古籍館との合意に基づく影印宋版『思溪藏』製作における日本国内のデジタル撮影データの提供、共同編集を継続した。

(3) 研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第21号）を刊行した。

『仙石山仏教学論集』（第9号）を刊行した。

(4) FD推進

FD推進として、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：平成29年7月5日（水）14：40～16：00

講師：齊藤 明 教授

テーマ：新たな情報化時代の人文的アジア研究に向けて

2 学生募集

広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2017年7月19日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『社会人&学生のための大学・大学院選び』（2017年度版）に広告を掲載した。

3 学生支援

(1) 外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援

担当職員（非常勤）を置き、外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援をした。従来の「留学生のための日本語」に加えて、平成28年度より学生のための「古文・漢文読解」を開始した。

(2) 研究所、図書館による学習支援

・研究所による学習支援

「仏教学特殊研究」において研究所長と専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法についての解説を行った（平成29年5月31日実施）。

専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法について助言を行った（計5回）。

・図書館による学習支援

基本資料・情報の解説（計3回）ならびに外国人留学生に対するライティング・サポートをした（計23回）。

(3) 日本人学生に対する留学支援

学術交流協定に基づいてハンブルク大学の Wangchuk 教授のもとで指導を受けることになった5年次学生1名に対して本年10月から渡航費、滞在費（1年間）の補助を開始した。

(4) 奨学制度

奨学金の支給、授業料の減免

(5) 学生相談室の運営

学生からの相談希望がある場合に相談員が対応する。

4 研究支援

若手研究者に対する支援としてPD1名、RA2名を採用した。

5 施設・設備等の維持管理

実施した主要なものとしては以下とおりである。

- ・ ネットワーク機器、サーバー、PC（事務局）更新
- ・ 無線LAN-AP取り付け工事
- ・ シュレッダー更新
- ・ 学生寮間仕切り工事
- ・ 外構サイン新設工事
- ・ 空調設備機器点検
- ・ 芝生の刈込、西側斜面の除草刈込

6 管理・運営

職員研修：

- ・ 職員のスキルアップとして、経理職員（延べ5名）をグレープシティ（株）主催の学校

会計の研修会に参加させた。

日時：平成29年7月14日（金）10：00～16：00

平成29年9月6日（水）13：30～16：00

平成29年12月4日（月）10：00～16：00

催事名：学校会計の研修会

- ・ 職員のスキルアップとして、事務職員1名を（株）インソース主催の研修に参加させた。

日時：平成29年8月25日（金）10：00～13：00

催事名：コンプライアンス研修

- ・ 職員のスキルアップとして、全事務職員を対象に（株）インソースから講師を招いてコンプライアンスに関する研修会を開催した。

日時：平成29年10月10日（火）14：00～16：00

平成29年10月17日（火）14：00～16：00

催事名：職員のためのSD研修会

- ・ 職員のスキルアップとして、職員（延べ4名）を文科省主催の説明会等に参加させた。

日時：平成30年1月26日（金）10：00～16：50

平成30年2月1日（木）13：00～16：00

催事名：留学生事業に関する業務等説明会（1月26日）

学校法人の運営等に関する協議会（2月1日）

7 地域社会との連携および貢献

（1）公開講座の開催

一般聴衆を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日：5/13（土）、10/14（土）、11/11（土）

（2）仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した（夜間）。

前期開催日：4/26（水）、5/31（水）、6/28（水）、7/26（水）、
9/27（水）

後期開催日：10/25（水）、11/29（水）

（3）特別講演会の開催

本学が現在地に移転して以来、地元の要望を受けて、地元と共同して企画し講演会を開催してきた。

- ・ 開催日時：平成29年5月27日（土）13：30～15：00

- ・ 演題：遺跡調査からみる文京区の歴史

- ・ 講師：斉藤 進 氏（東京都埋蔵文化財センター調査研究部グループリーダー）

（4）キャンパスの開放

- ・ 近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

- ・ 学童保育への協力

文京区の要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

8 附置研究所、附属図書館の事業

(1) 附置国際仏教学研究所の事業

調査・研究、客員研究員の招聘、講演会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「国際仏教学研究所活動報告」に記載のとおりである。

(2) 附置日本古写経研究所の事業

資料の収集、デジタル・データベースの更新、調査・研究、研究会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「日本古写経研究所事業報告」に記載のとおりである。

(3) 附属図書館の事業

資料の収集・管理、利用環境の維持、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「附属図書館活動報告」に記載のとおりである。

財務の概要

1 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,000,000	10,289,000	711,000
手数料収入	130,000	155,400	△ 25,400
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	33,000,000	27,376,000	5,624,000
資産売却収入	26,474,721	26,474,721	0
受取利息・配当金収入	34,960,000	34,854,771	105,229
雑収入	8,675,000	7,334,007	1,340,993
前受金収入	2,900,000	550,000	2,350,000
その他の収入	2,065,470	3,164,977	△ 1,099,507
資金収入調整勘定	△ 1,100,000	△ 1,129,485	29,485
前年度繰越支払資金	575,651,711	575,651,711	
収入の部 合計	839,756,902	830,721,102	9,035,800

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	208,630,000	202,176,041	6,453,959
教育研究経費支出	95,761,500	88,790,436	6,971,064
管理経費支出	25,680,000	28,181,502	△ 2,501,502
施設関係支出	2,073,600	2,073,600	0
設備関係支出	37,984,240	35,433,103	2,551,137
資産運用支出	7,555,920	10,250,629	△ 2,694,709
その他の支出	10,423,969	10,582,904	△ 158,935
資金支出調整勘定	△ 25,871,145	△ 24,167,793	△ 1,703,352
翌年度繰越支払資金	472,518,818	477,400,680	△ 4,881,862
支出の部 合計	839,756,902	830,721,102	9,035,800

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位: 円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		191,154,407
教育活動資金支出計		319,147,979
差引	△	127,993,572
調整勘定等	△	1,012,129
教育活動資金収支差額	△	129,005,701
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		37,506,703
差引	△	37,506,703
調整勘定等		17,581,295
施設整備等活動資金収支差額	△	19,925,408
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△	148,931,109
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		64,428,999
その他の活動資金支出計		14,169,012
差引		50,259,987
調整勘定等		420,091
その他の活動資金収支差額		50,680,078
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△	98,251,031
前年度繰越支払資金		575,651,711
翌年度繰越支払資金		477,400,680

2 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	11,000,000	10,289,000	711,000
	手数料	130,000	155,400	△ 25,400
	寄付金	146,000,000	146,000,000	0
	経常費等補助金	33,000,000	27,376,000	5,624,000
	雑収入	8,675,000	7,334,007	1,340,993
	教育活動収入計	198,805,000	191,154,407	7,650,593
	事業活動支出の部			
	人件費	215,328,400	209,731,441	5,596,959
	教育研究経費	184,805,003	177,833,939	6,971,064
管理経費	48,334,222	50,835,724	△ 2,501,502	
教育活動支出計	448,467,625	438,401,104	10,066,521	
教育活動収支差額	△ 249,662,625	△ 247,246,697	△ 2,415,928	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	34,960,000	31,332,888	3,627,112
	教育活動外収入計	34,960,000	31,332,888	3,627,112
教育活動外収支差額	34,960,000	31,332,888	3,627,112	
経常収支差額		△ 214,702,625	△ 215,913,809	1,211,184
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	438,185	438,185	0
	その他の特別収入	-	394,202	△ 394,202
	特別収入計	438,185	832,387	△ 394,202
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	-	299,931	△ 299,931
特別支出計	-	299,931	△ 299,931	
特別収支差額	438,185	532,456	△ 94,271	
基本金組入前当年度収支差額		△ 219,264,440	△ 215,381,353	△ 3,883,087
基本金組入額合計		△ 8,900,000	△ 6,573,269	△ 2,326,731
当年度収支差額		△ 228,164,440	△ 221,954,622	△ 6,209,818
前年度繰越収支差額		843,896,787	843,896,787	0
翌年度繰越収支差額		615,732,347	621,942,165	△ 6,209,818
(参考)				
事業活動収入計		234,203,185	223,319,682	10,883,503
事業活動支出計		453,467,625	438,701,035	14,766,590

3 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
固定資産	(19,872,849,148)	(19,966,228,831)	(△ 93,379,683)
有形固定資産	(13,056,544,713)	(13,130,583,144)	(△ 74,038,431)
土地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建物	1,851,494,683	1,934,439,923	△ 82,945,240
構築物	207,664,917	217,983,115	△ 10,318,198
教育研究用機器備品	97,547,793	90,207,671	7,340,122
管理用機器備品	10,165,996	12,273,245	△ 2,107,249
図書	954,641,735	940,649,601	13,992,134
特定資産	(5,059,323,300)	(5,051,767,900)	(7,555,400)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	59,323,300	51,767,900	7,555,400
その他の固定資産	(1,756,981,135)	(1,783,877,787)	(△ 26,896,652)
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	233,280	291,600	△ 58,320
有価証券	1,756,131,984	1,782,995,174	△ 26,863,190
長期前払金	343,846	318,988	24,858
流動資産	(478,262,702)	(576,439,366)	(△ 98,176,664)
現金預金	477,400,680	575,651,711	△ 98,251,031
未収入金	29,485	20,296	9,189
前払金	537,637	767,359	△ 229,722
仮払金	294,900	0	294,900
資産の部合計	(20,351,111,850)	(20,542,668,197)	(△ 191,556,347)
負債の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
固定負債	(76,721,300)	(55,344,900)	(21,376,400)
退職給与引当金	59,323,300	51,767,900	7,555,400
長期未払金	17,118,000	3,402,000	13,716,000
預り敷金	280,000	175,000	105,000
流動負債	(13,172,775)	(10,724,169)	(2,448,606)
未払金	9,663,268	6,035,686	3,627,582
前受金	550,000	1,100,000	△ 550,000
預り金	2,959,507	3,588,483	△ 628,976
負債の部合計	(89,894,075)	(66,069,069)	(23,825,006)
純資産の部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
基本金	(19,639,275,610)	(19,632,702,341)	(6,573,269)
第1号基本金	14,613,275,610	14,606,702,341	6,573,269
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(621,942,165)	(843,896,787)	(△ 221,954,622)
翌年度繰越収支差額	621,942,165	843,896,787	△ 221,954,622
純資産の部合計	(20,261,217,775)	(20,476,599,128)	(△ 215,381,353)
負債及び純資産の部合計	(20,351,111,850)	(20,542,668,197)	(△ 191,556,347)

4 経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		25年度	26年度	科目	27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,742	8,420	学生生徒等納付金収入	9,222	9,660	10,289
	手数料収入	124	215	手数料収入	186	256	155
	寄附金収入	100,000	126,000	寄附金収入	146,000	146,000	146,000
	補助金収入	30,470	36,130	補助金収入	30,459	35,043	27,376
	資産運用収入	150,201	152,255				
	資産売却収入	7,500	1,051,905	資産売却収入	515,265	1,257,400	26,475
				受取利息・配当金収入	170,642	902,107	34,855
	雑収入	1,550	2,119	雑収入	2,798	6,896	7,334
	前受金収入	2,355	2,835	前受金収入	1,690	1,100	550
	その他の収入	13,093	7,700	その他の収入	2,603	19,429	3,165
	資金収入調整勘定	△ 2,240	△ 2,411	資金収入調整勘定	△ 2,858	△ 1,710	△ 1,129
	前年度繰越支払資金	334,337	274,527	前年度繰越支払資金	289,421	323,501	575,652
合計	645,132	1,659,694	合計	1,165,428	2,699,681	830,721	
支出の部	人件費支出	222,026	217,715	人件費支出	201,545	237,872	202,176
	教育研究経費支出	80,692	90,584	教育研究経費支出	73,201	75,733	88,790
	管理経費支出	27,332	28,719	管理経費支出	42,239	27,824	28,182
	施設関係支出	8,925	3,650	施設関係支出	0	0	2,074
	設備関係支出	15,407	14,408	設備関係支出	21,725	14,583	35,433
	資産運用支出	5,796	1,007,059	資産運用支出	509,141	1,765,299	10,251
	その他の支出	15,786	12,866	その他の支出	6,363	7,561	10,583
	資金支出調整勘定	△ 5,360	△ 4,727	資金支出調整勘定	△ 12,286	△ 4,843	△ 24,168
	次年度繰越支払資金	274,527	289,421	翌年度繰越支払資金	323,501	575,652	477,401
	合計	645,132	1,659,694	合計	1,165,428	2,699,681	830,721

(2) 消費収支計算書・事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)				(単位:千円)				
科目		25年度	26年度	科目		27年度	28年度	29年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	7,742	8,420	教育活動収支	事業活動収入の部			
	手数料	124	215		学生生徒等納付金	9,222	9,660	10,289
	寄附金	100,238	126,703		手数料	186	256	155
	補助金	30,470	36,130		寄附金	146,186	146,263	146,000
	資産運用収入	150,201	152,255		経常費等補助金	30,459	35,043	27,376
	資産売却差額	0	47,765		雑収入	2,798	6,896	7,334
	事業収入	0	0		教育活動収入計	188,851	198,118	191,154
	雑収入	1,550	2,119		事業活動支出の部			
	帰属収入合計	290,324	373,606		人件費	210,936	228,920	209,731
	基本金組入額合計	△ 25,582	△ 20,510		教育研究経費	165,067	165,030	177,834
合計	264,742	353,096	管理経費	64,835	50,420	50,836		
消費支出の部	人件費	217,343	218,802	徴収不能額等	39	0	0	
	教育研究経費	189,446	199,451	教育活動支出計	440,876	444,370	438,401	
	管理経費	52,138	53,684	教育活動収支差額	△ 252,025	△ 246,252	△ 247,247	
	借入金利息	0	0	教育活動外収支	事業活動収入の部			
	資産処分差額	403	203		受取利息・配当金	171,770	900,372	31,333
合計	459,330	472,140	教育活動外収入計		171,770	900,372	31,333	
当年度消費収入超過額	-	-	教育活動外収支差額		171,770	900,372	31,333	
当年度消費支出超過額	△ 194,588	△ 119,044	経常収支差額		△ 80,255	654,120	△ 215,914	
前年度繰越消費収入超過額	329,268	134,680	特別収支	事業活動収入の部				
翌年度繰越消費収入超過額	134,680	15,636		資産売却差額	7,793	254,020	438	
				その他の特別収入	271	556	394	
				特別収入計	8,064	254,576	832	
				事業活動支出の部				
				資産処分差額	2,665	21	300	
				特別支出計	2,665	21	300	
				特別収支差額	5,399	254,555	532	
				基本金組入前当年度収支差額	△ 74,856	908,675	△ 215,381	
				基本金組入額合計	0	△ 11,277	△ 6,573	
			当年度収支差額	△ 74,856	897,399	△ 221,955		
			前年度繰越収支差額	15,636	△ 53,502	843,897		
			基本金取崩額					
			翌年度繰越収支差額	△ 53,502	843,897	621,942		
			(参考)			0		
			事業活動収入計	368,686	1,353,066	223,320		
			事業活動支出計	443,542	444,390	438,701		

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部 (単位:千円)

科 目	25年度	26年度
固定資産	19,529,636	19,411,137
流動資産	275,292	291,497
合 計	19,804,928	19,702,633

資産の部 (単位:千円)

科 目	27年度	28年度	29年度
固定資産	19,318,235	19,966,229	19,872,849
流動資産	324,137	576,439	478,263
資産の部合計	19,642,373	20,542,668	20,351,112

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目		25年度	26年度
負債の部	固定負債	50,312	51,434
	流動負債	13,303	8,420
	計	63,615	59,854
基本金の部		19,606,633	19,627,144
消費収支差額の部		134,680	15,636
合 計		19,804,928	19,702,633

負債の部

科 目	27年度	28年度	29年度
固定負債	65,860	55,345	76,721
流動負債	8,589	10,724	13,173
負債の部合計	74,449	66,069	89,894

純資産の部

基本金	27年度	28年度	29年度
基本金	19,621,426	19,632,702	19,639,276
繰越収支差額	△ 53,502	843,897	621,942
純資産の部合計	19,567,924	20,476,599	20,261,218
負債及び純資産の部合計	19,642,373	20,542,668	20,351,112

5 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	25年度	26年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-58.21	-26.37
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	173.50	133.71
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	2.67	2.25
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	74.86	58.56
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	65.25	53.39
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	17.96	14.37
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	2069.42	3462.05
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.32	0.30
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.68	99.70
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	100.00
教育活動 収支差額比率		-	-

(単位：%)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-20.30	67.16	-96.45
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	120.30	32.57	202.40
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	2.56	0.88	4.62
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.49	20.84	94.27
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.77	15.02	79.93
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.98	4.59	22.85
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	3774.08	5375.14	3630.69
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.38	0.32	0.44
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.62	99.68	99.56
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-133.45	-124.30	-129.34

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。